

2022年度 専門学校における情報提供等への取組に関するガイドラインの項目とその対応

(1) 学校の概要、目的及びポリシー

【所在地、連絡先、校長名等】

学校名 公益社団法人日本看護協会看護研修学校

校長名 吉村浩美

設置者 公益社団法人日本看護協会

代表職氏名 会長 福井トシ子

学校所在地 〒204-0024 東京都清瀬市梅園1-2-3

【沿革】

- 1972年 看護研修学校創立（東京都渋谷区）
- 1974年 学校教育法に基づく各種学校に認可
- 1983年 専修学校に認可
- 1987年 清瀬市に看護研修学校移転
- 1994年 認定看護管理者制度 セカンドレベル研修開始（2015年～休講中）
- 1996年 認定看護師教育課程教育機関となり認定看護師教育開始
- 1998年 認定看護管理者制度 サードレベル研修開始（2015年～休講中）
- 2000年 認定看護師教育を1年の「専修学校」として再編成
- 2002年 認定看護管理者教育課程サードレベル開講
- 2015年 厚生労働省より特定行為研修指定教育機関として指定
- 2016年 認定看護師を対象とした特定行為研修開講
- 2020年 特定行為研修を組み込んでいる認定看護師教育課程5学科開講
在宅領域の看護師を対象とした特定行為研修開講

【学校の概要】

看護研修学校には認定看護師教育課程、教育研究部、総務管理部、図書館があり、看護職が生涯にわたり高い専門性をもち、幅広い分野で活躍できるよう様々な研修を提供している。

【学校の教育理念・目的・特色】

◆教育理念

日本看護協会看護研修学校は、変化する保健医療福祉環境のなかで、「患者中心の志向」「知識と経験を融合した高い看護実践力」「専門性の追求と臨床に役立つ人材」をもとにして、特定分野における質の高い看護ケアを提供する認定看護師教育を目指している。

◆教育目的

特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いて看護実践ができ、他の看護職者のケア技術の向上に資する認定看護師を育成することを目的としている。

◆特色

- ・認定看護師教育専門課程は、クリティカルケア学科、皮膚・排泄ケア学科、感染管理学科、糖尿病看護学科、認知症看護学科があり、特定行為研修を組み込んでいる教育課程となっている。
- ・付帯教育として認定看護師と在宅領域の看護師を対象とした特定行為研修を実施している。

【認定看護師教育課程の3つのポリシー】

1. 卒業認定の方針（ディプロマ・ポリシー）

教育目標に沿って設定した教科目を履修し所定の単位を修得するとともに、特定の看護分野において、熟練した看護技術を用いて、あらゆる場で看護を必要とする人に、水準の高い看護を実践するために次の能力を身に付けた者に対し、認定看護師教育課程修了を認定する。

1. 特定の看護分野において、個人、家族及び集団に対して、高い臨床推論力と病態判断力に基づき熟練した看護技術を用いて水準の高い看護を実践する能力を修得した者
2. 特定の看護分野において、看護実践を通して看護職に対し指導を行える者
3. 特定の看護分野において、看護職等に対しコンサルテーションを行える者
4. 特定の看護分野において、多職種と協働しチーム医療のキーパーソンとしての役割を果たせる者

2. 教育実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

認定看護師教育課程のディプロマ・ポリシーを達成するために、以下に示す方針に基づいて教科目を共通科目、専門科目（認定看護分野専門科目、特定行為研修区分別科目）、統合演習、臨地実習から構成する。また、学修成果を適切に評価する。

1. あらゆる場で看護を必要とする個人、家族及び集団に対して、それぞれの健康レベルに応じて、エビデンスに基づいた看護を安全に実施するために必要となる知識・技術を身につけるための授業科目を系統的に配置する。
2. 認定看護師として水準の高い看護を実践するために、臨床推論力、病態判断力を強化した教育を行う。
3. 実習や統合演習を通して、関連分野の人々と協働し、保健医療チームの一員として多様な職種と連携することができる教育を重視する。
4. 学修成果の評価は、授業の進度に合わせシラバスに明示された学修目標に基づく筆記試験・レポート、客観的臨床能力試験（OSCE）、実習評価等を含め、総合的評価を行う。

3. 研修受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

認定看護師教育課程の教育理念および教育目標に賛同し、特定の看護分野において、その一翼を担おうとする意欲のある人材を受け入れる。最大限妥当かつ公平な方法によって選抜する。

学生受け入れの方針として、以下は全分野共通の事項とし、その他の要件については、分野ごとに定める。

1. 倫理観に基づきケアの受け手に合う個別的な看護を実践している人
2. 所属する職場で、協働による組織的役割を担う意思を有する人
3. 看護チームでは、チームリーダーやコーディネーター、相談に応じる役割を遂行している人
4. 自己の学修活動に積極的に取り組むとともに、新卒看護師や看護学生に対する指導的な役割を実践している人

(2) 各学科等の教育 2022年度

学科名	修業年限	入学定員	総定員	入学者数	在籍学生数
クリティカルケア学科	1年	30名	30名	30名	31名
皮膚・排泄ケア学科	1年	30名	30名	30名	31名
感染管理学科	1年	30名	30名	30名	30名
糖尿病看護学科	1年	30名	30名	29名	29名
認知症看護学科	1年	30名	30名	30名	32名
計		150名	150名	149名	153名

【卒業の要件】

教育課程に組み込まれた特定行為研修の各科目については、特定行為研修管理委員会によりC評価以上の成績を修めた者に修了の判定を行う。教育課程のすべての教科目においては、教員会によりC評価以上の成績を修めた者に修了の判定を行う。

【学習の成果として取得を目指す資格等】

認定資格	関係機関	内容
認定看護師	公益社団法人日本看護協会	特定の看護分野における熟練した看護技術及び知識を用いて、あらゆる場で看護を必要とする対象に水準の高い看護実践ができる
特定行為研修	厚生労働省	看護師が手順書により特定行為を行う場合に特に必要とされる実践的な理解力、思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能の向上を図るための研修

【卒業者数、卒業後の進路】 2021年度

◆卒業者数

学科	クリティカルケア	皮膚・排泄ケア	感染管理	糖尿病看護	認知症看護	合計
2021年度	29	29	31	30	27	146

◆卒業後の進路

本校の学生は勤労学生が主であるため、卒業後は所属施設に戻り勤務を継続している者が多い。

◆2022年度 日本看護協会認定看護師認定審査 合格率

学科	クリティカルケア	皮膚・排泄ケア	感染管理	糖尿病看護	認知症看護
合格率	100%	100%	100%	100%	100%

(3) 教職員

【教職員数】2022年5月1日現在

	専任	兼任	合計
教員	14人	250人	264人
職員	34人	0人	34人
合計	48人	250人	298人

(4) キャリア教育・実践的職業教育

本校の認定看護師教育課程では、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いて看護実践ができ、他の看護職者のケア技術の向上に資する認定看護師を育成することを目的に充実した教育を行っている。

(5) 様々な教育活動・教育環境

【企業・家庭・地域等との連携による取り組み状況】

併設されている図書館を一般に公開している。

(6) 学生の生活支援

【学生相談に関する体制】

クラス担任制を採用することで個々の学生にフォローできる体制を設けている。また、内部および外部に学生相談窓口を設けている。

【学生の健康管理に対する支援】

全学生を対象とした健康診断の実施と希望者は校医に健康相談ができる体制としている。また、保健室を常設しており体調が優れない学生が利用できるよう開放している。

(7) 学生納付金・就学支援

◆学生納付金

	項目	金額
1	入学検定料	50,000円
2	入学金	一般価格 75,000円
		会員価格 50,000円
3	授業料	クリティカルケア学科 一般価格 1,774,000円 会員価格 1,120,000円
		皮膚・排泄ケア学科 一般価格 1,611,000円 会員価格 1,017,000円
		感染管理学科 一般価格 1,578,000円 会員価格 997,000円
		糖尿病看護学科 一般価格 1,575,000円 会員価格 994,000円
		認知症看護学科 一般価格 1,609,000円 会員価格 1,016,000円

	教科目（1時間）	一般価格 会員価格	1,900円 1,200円
4	再試験料（1教科目）	一般価格 会員価格	7,500円 5,000円
5	再実習料（1日）	一般価格 会員価格	7,500円 5,000円
6	再臨地実習料（1日）	一般価格 会員価格	7,500円 5,000円
7	再修了試験料	一般価格 会員価格	45,000円 30,000円
8	追試験料（1教科目）	一般価格 会員価格	7,500円 5,000円
9	追修了試験料	一般価格 会員価格	15,000円 10,000円
10	補習授業履修料（1時間）	一般価格 会員価格	1,900円 1,200円
11	補習実習料（1日）	一般価格 会員価格	7,500円 5,000円
12	補習臨地実習料（1日）	一般価格 会員価格	7,500円 5,000円
13	証明書等発行手数料（1通）		500円

◆就学支援

日本学生支援機構奨学金や日本看護協会独自の奨学金を利用できる。また、特定行為研修を修了している者は履修免除制度も利用できる。

(8) 学校の財務

【中長期的な財務基盤の安定性】

看護研修学校の設置主体である公益社団法人日本看護協会は、看護職（保健師・助産師・看護師・准看護師）の資格を持つ個人が自主的に加入し運営する、日本最大の看護職能団体であり、現在約76万人の看護職が加入している。日本看護協会の会員数は安定的に推移しており、会費収入は収入全体の50%超を占める。看護研修学校が実施する教育事業は、日本看護協会が実施する公益目的事業の1つに位置づけられており、学生納付金等の収入のみでは賄えない事業費の残額は、会費、寄付金、預金利息等及び収益事業による収入から充当される。このことにより、日本看護協会の中長期的な財務基盤の安定性が確保され、持続的な学校運営が可能となっている。

【会計監査の適正な実施】

期中及び期末において、独立監査人および監事による監査を実施している。

【決算関係書類】

公益社団法人日本看護協会のホームページで業務・財務等について情報公開している。

<https://www.nurse.or.jp/home/about/koukai/index.html>

(9) 学校評価

【学校評価の公開について】

自己評価報告書をホームページにて公開 <https://www.nurse.or.jp/kiyose/>